

事業名：「漁業・養殖業復興支援事業」

<とりまとめコメント>

- 本事業の目的は、「経営の早期再開及び生産体制の自立」と「収益性の高い操業・生産体制への転換」の2つの目的が設定されている。この目的を踏まえ、目標設定の見直しが検討されたことについては評価したい。ただし、次の3点を考慮して見直す必要がある。
- ①目標設定において、「福島県（沿岸における生産回復支援）」と「福島県及び近隣県（収益性向上支援）」とでは操業状況や販路の回復状況が異なることから、「福島県（沿岸）」とそれ以外で、目標を区分して整理すべき。
- ②「福島県（沿岸）」の短期アウトカムについては、「経営の早期再開及び生産体制の自立」の観点から取組努力を評価するような指標を検討して行く方向性は認めるものの、雇用者数や所得水準、償却前利益の赤字の改善など定量的で評価可能な目標を示した復興計画へと見直した上で、「復興計画の達成状況」を短期アウトカムの成果指標に盛り込んでどうか。

長期アウトカムについては、引き続き水揚額を成果指標とするとともに、例えば、水産業の雇用人数・平均年齢や所得総額の増加といった水産業が持続可能なことを示す指標を設定してはどうか。但し、現在の水揚額の目標値は被災前を基準として設定されているが、近年の海洋環境の変化に伴う魚種構成の変化等の構造変化を踏まえ、実態に即した成果指標へと見直す必要がある。なお、水揚量を成果指標とすることは、魚種構成の変化が著しいことから廃止すべきである。
- ③「福島県及び近隣県（収益性向上支援）」の短期アウトカムについては変更する必要性はないが、長期アウトカムについては、水揚額の目標値を被災前の数値を基準とするのではなく、構造変化も十分に踏まえた適切な数値とする必要がある。なお、水揚量を成果指標とすることは、魚種構成の変化が著しいことから廃止すべきである。
- また、今後の漁業・水産業を担う、成長性が高く、雇用力も見込める経営能力の高い事業主体へ重点的に投資が行われるような制度を目指していく必要がある。そのためにも、当事業のPDCAサイクルを回し、見直した短期アウトカムの達成状況等の効果検証を踏まえ、随時、復興計画の見直しを図るべきである。また、水産庁においては、復興計画の達成状況の分析や現場へのフィードバックも進めていくべきである。

- 本事業に加え、生産現場向けの復興事業として漁船や機器設備の導入支援である「共同利用漁船等復旧支援事業」、「漁業経営体質強化機器設備導入支援事業」などの事業と連携強化を図っていくことで、生産面の復興を加速していく必要がある。

- また、生産面の回復と同時に販路の回復がなければ生産額の回復につながらない。販路の回復については、他の復興事業である「水産業復興販売加速化支援事業」等の取組があるが、これらの事業がより効果が上がるように見直しつつ、本事業とこれら事業の連携強化を図り、福島の水産業の生産面と流通面の双方の復興を促進していくべきである。